



井戸敏三兵庫県知事に対し、2021年度予算編成にあたり、「PCR等検査・保健所・医療提供体制の充実」、「営業への十分な補償」、「少人数学級の実現」、「大学生への学費減免・無償化・学生生活支援」、「砂防堰堤・急傾斜地対策の充実」、「消費税5%への減税」など334項目の重要政策提言を行った(9月15日)。

コロナ危機から 県民の命を守る

9月議会

感染拡大防止のため 検査の拡充を!

新型コロナウイルス感染症拡大がおさまりません。

党県議団は、PCR等検査能力と検査対象の拡大を一貫して求めてきました。

その結果、県は、検査能力を拡充(右表)。また、県内12カ所まで地域外来・検査センターの開設、発熱等診療・検査医療機関を指定(10月20日時点で774カ所)するとしています。

しかし一方で知事は、検査対象の拡大について「感染拡大防止の効果は薄い」と否定的。党県議団は、「二人でも感染者が確認されれば、その病院、介護施設、学校などで全員検査を」「医療・介護施設などで定期的な検査を」と求めました。

■1日の検査能力(件)

PCR検査体制	3月	10月	10月末
衛生研究所	80	280	700
保健所設置市	48	530	600
民間検査機関	0	580	760
医療機関	0	490	490
合計	128	1880	2550

保健所・保健師数と 感染症病床数の推移

保健所	1989年	2020年
県下全域	41カ所	17カ所
県所管	26カ所	12カ所

保健師 (県機関本庁所属)	2000年	2020年
	184人	116人

※人口比で全国ワースト5位

感染症病床	2000年	2020年
結核病床	831床	150床
第1種	2床	4床
第2種	46床	50床

県は、これまで保健所、保健師を大幅に減らしてきました(左表)。そのうえ、県民局の統合を機に芦屋健康福祉事務所を廃止、分室化しようとしています。

党県議団が、保健体制充実と芦屋健康福祉事務所存続を求めるなかで、県は、保健師の増員を表明し、芦屋健康福祉事務所については、「感染症対策の機能を残すことなどを検討する」としました。

また県は、結核病床中心に、感染症病床を大幅に削減(左表)。「コロナ対応だけでなく、頻発する新規感染症対策の備えを」と、増床を求めました。

保健体制・感染症対応の強化 芦屋健康福祉事務所は 存続を



ねりき
恵子
宝塚市



いそみ
恵子
西宮市



きだ
結
神戸市
東灘区



庄本
えつこ
尼崎市



入江
次郎
姫路市

大学での学びと学生生活支援を

世界でも異常に高い日本の学費。学生団体が行ったアンケートで、約2割の学生が経済的理由で退学を検討と回答する等、学生を苦境に追いやっています。県内11大学で学費減額を求める署名活動が行われています。

またオンライン授業の長期化などが、大学生の孤立感を生み出しています。

党県議団は、学費負担軽減、対面授業再開に向け感染防止対策の財政支援を国に求めるとともに、県としても大学生への支援強化をと求めました。



小中高全学年で 20人程度の少人数学級を

学校再開に向けた「分散登校」で20人程度の学級を体験し、少人数学級が感染防止、丁寧な学習支援のために待たれていることが明らかになっています。

党県議団は、教職員定数の増員を国に求めるとともに、国待ちにせず小中高全学年での20人程度の少人数学級の実施を求めました。



9月議会 主な請願の内容	共産	自民	県民 (立憲・国民)	公明	維新
核兵器禁止条約への日本政府の署名と批准を求める意見書提出の件	○	×	○	×	×
種苗法改定案の廃案を求める意見書提出の件	○	×	○	×	○
「20人学級」を展望した少人数学級の前進を求める意見書提出の件	○	×	×	×	×

日本共産党の意見書が採択 全会一致



医療機関への経営支援の拡充を求める意見書



調剤薬局への慰労金など新型コロナウイルス感染症対応事業者の更なる支援を求める意見書



コロナ危機から中小企業・雇用を守る

兵庫労働局の調査では、会社都合の離職者は、2月〜8月で14,839人で前年比36%も増加で、実際にはそれを上回る数の解雇、離職が推測されます。ところが県の緊急雇用対策枠はわずか1,000人分です。さらなる拡充と、雇用調整助成金の特例措置の延長等を求めました。

中小企業に対し、県として一回限りの経営継続支援金ではなく、売上減や業種などに応じた、「地域事業継続給付金(仮称)」制度を創設し、幅広く中小企業を支援することを求めました。

